

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	375,460	3.8	19,779	25.9	19,404	16.2
12年 9月中間期	390,372	-	26,699	-	23,146	-
13年 3月期	719,021		33,905		29,539	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	10,858	29.2	50.23	-
12年 9月中間期	15,328	-	69.21	-
13年 3月期	24,497		111.50	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 216,174,015 株 12年 9月中間期 221,470,293 株 13年 3月期 219,703,092 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	996,471	569,593	57.2	2,634.88
12年 9月中間期	960,331	526,298	54.8	2,376.36
13年 3月期	944,455	524,554	55.5	2,426.54

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 216,174,619 株 12年 9月中間期 221,473,051 株 13年 3月期 216,173,677 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	14,878	36,570	2,040	196,258
12年 9月中間期	12,704	27,275	1,639	196,679
13年 3月期	69,573	49,368	15,963	217,169

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	700,000	21,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 88 銭

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 1. 企業集団の状況

当社及び子会社51社（連結子会社23社、非連結子会社28社）並びに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### (1) 包装容器関連事業（飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売）

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（11社／本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株)）並びに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（6社／東罐興業(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（3社／東洋製版(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、佐々木硝子(株)）及び非連結子会社（4社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、(株)エーデル、東北硅砂(株)）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（東罐興業(株)）及び非連結子会社（3社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)）が携わっている。

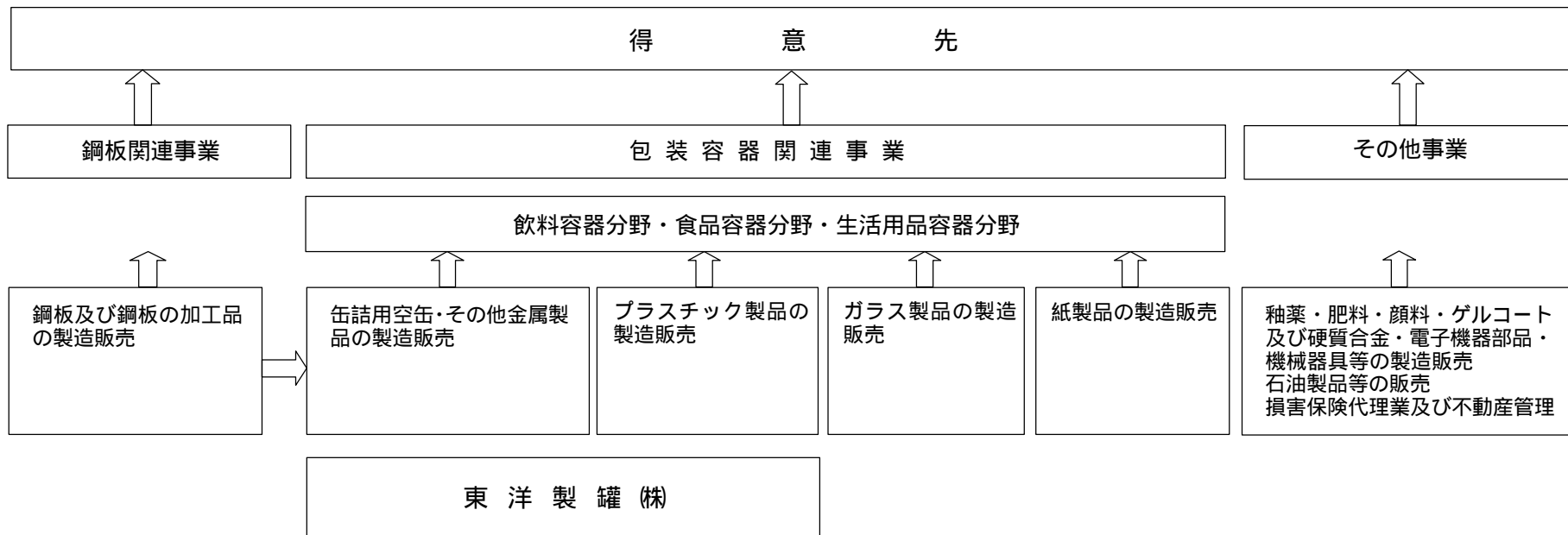
### (2) 鋼板関連事業（鋼板及び鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）及び非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

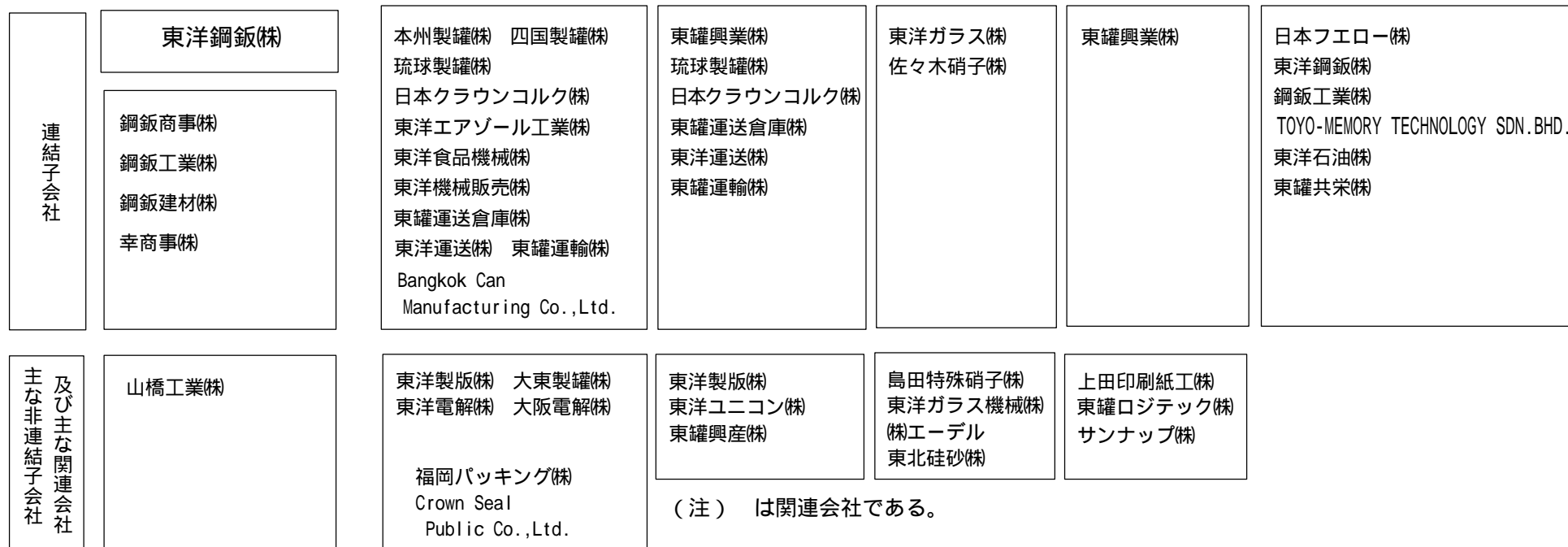
### (3) その他事業（油薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具等の製造販売、石油製品等の販売、損害保険代理業及び不動産管理）

主として連結子会社（6社／日本フエロー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



- 3 -



## 関係会社の状況

### 連結子会社

名 称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 割合 (%)	関係内容	設備の 借
東洋ガラス(株) (東京都千代田区)	960	包装容器 関連事業	97.3	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東罐興業(株) (東京都千代田区)	1,531	包装容器 関連事業	94.8 [11.1]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
日本クラウンコルク(株) (東京都千代田区)	500	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋エアゾール工業(株) (東京都千代田区)	315	包装容器 関連事業	86.7	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東洋食品機械(株) (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等2名)	有
日本フエロー(株) (大阪市北区)	310	その他事業	90.0	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
本州製罐(株) (東京都千代田区)	106	包装容器 関連事業	82.4 [56.2]	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等4名)	有
四国製罐(株) (愛媛県松山市)	10	包装容器 関連事業	75.0 [75.0]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任0名、出向者役員等1名)	無
琉球製罐(株) (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任3名、出向者役員等2名)	有
東罐運送倉庫(株) (大阪府茨木市)	105	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東洋運送(株) (東京都千代田区)	30	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
東罐運輸(株) (仙台市宮城野区)	10	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を輸送している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
幸商事(株) (東京都千代田区)	30	鋼板 関連事業	100.0 [33.3]	同社から原材料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
東罐共栄(株) (東京都千代田区)	10	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行って いる。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東洋機械販売(株) (東京都千代田区)	40	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東洋石油(株) (東京都千代田区)	40	その他事業	100.0	同社から燃料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有

名 称 ( 住 所 )	資 本 金 ( 百 万 円 )	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 ( % )	関 係 内 容	設 備 の 借 貸
東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	5,040	鋼 板 業 関 連 事 業	47.5	同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 ( 役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鋁 商 事 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 中 央 区 )	160	鋼 板 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鋁 工 業 株 式 有 限 公 司 ( 山 口 県 下 松 市 )	150	そ の 他 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鋁 建 材 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 中 央 区 )	120	鋼 板 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. ( マレーシア国ケダ州 )	75 ( 百 万 リンギット )	そ の 他 事 業	60.0 [ 60.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. ( タイ国パツタニ県 )	1,450 ( 百 万 バーツ )	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.9	同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	有
佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 中 央 区 )	400	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	無

- ( 注 ) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は、主 たる 事 業 の 種 類 別 セグメント の 名 称 を 記 載 し て い る。  
2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [ ] 内 は、間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る。  
3 . 東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 に 対 す る 持 分 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が、同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る。  
4 . 東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 は 鋼 鋁 商 事 株 式 有 限 公 司、鋼 鋁 工 業 株 式 有 限 公 司、鋼 鋁 建 材 株 式 有 限 公 司 の 発 行 済 株 式 総 数 の 100% を、ま た TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. の 発 行 済 株 式 総 数 の 60% を 所 有 し て お り、当 社 は 当 該 4 社 の 株 式 を 所 有 し て い な い。  
5 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 は 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 の 発 行 済 株 式 総 数 の 100% を 所 有 し て お り、当 社 は 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 の 株 式 を 所 有 し て い な い。  
6 . 東 罐 興 業 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る。  
7 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司、東 罐 興 業 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る。  
8 . 本 州 製 罐 株 式 有 限 公 司 は 平 成 13 年 4 月 1 日 付 で 当 社 の 非 連 結 子 会 社 の 東 洋 容 器 株 式 有 限 公 司 と 合 併 し、同 日 付 で 資 本 金 が 1 億 680 万 円、当 社 の 同 社 に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 82.4% ( 間 接 所 有 割 合 は 56.2% ) に な っ て い る。  
9 . 当 中 間 期 か ら Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. と 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 が 新 た に 連 結 子 会 社 に な っ て い る。当 社 の Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 平 成 13 年 6 月 28 日 付 で 49.0% か ら 97.9% に 増 加 し て い る。佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 は 平 成 13 年 7 月 3 日 付 で 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の 100% 子 会 社 に な っ て い る。  
10 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の 通 り で あ る。

会 社 名	公 開 市 場 名
東 洋 鋼 鋁 株 式 有 限 公 司	東 京 証 券 取 引 所 第 一 部、大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、脈々と今日まで受け継がれている以下の根本方針のもと、創造的な個人と集団が、「包みのテクノロジー」を基軸として、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案する「21世紀にも引き続き勝ち残る容器のプロフェッショナル企業」として、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応するため、常に新製品・新技術の開発に努めながら積極的な設備投資を行ってきております。また、将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう安定配当を継続してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営目標

当社は以下の4つの経営目標を推進し、21世紀における新たな発展に向けた「事業競争力の向上と収益改善」を目指してまいります。

#### 事業競争力戦略

競争力強化と収益改善のため、「仕事の仕組みを変える」ことを中心として、さらなるコストダウンを実行する。

#### 飲料缶・一般食缶事業の収益力の再建

最大の売上高を占める飲料缶・一般食缶事業の収益力を、根本的に改善する。

#### 新たな成長開発戦略

新しい価値実現のための営業・開発・生産の連携体制の新構築に、全社的に取り組み、新開発分野の成長と収益確保を目指す。

#### 仕事の新しい仕組み造り

これまでの諸制度・諸規定を見直し、新しい発展のための経営基盤を整備する。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、さらに相互の連帯を深め、一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社が収益の柱と位置付ける飲料市場におきましては、得意先各社は新製品の開発はもとより容器の差別化による新たな市場開拓に力を注いでおり、競合容器メーカーとのシェ

ア争いは今後ますます激しくなるものと思われます。このような状況の中、当社としましては、その技術開発力を十分に発揮し、多様な消費ニーズに即した新素材・新機能の容器や、安全で環境保全に適した容器の開発をさらに積極的に推進してまいりたいと存じます。また、営業力と商品開発力を結集したマーケティング部門を中心に、得意先の商品開発をサポートできる容器を提供するとともに、飲料容器分野はもとより、食品容器・生活用品容器分野での新規市場の開拓を目指すことにより、総合容器メーカーとしての事業基盤をさらに拡大してまいりたいと存じます。なお、本年5月に高品質・省エネ・省人化を実現する最新鋭のペットボトル専門工場として九州地区に基山第二工場を操業させ、増加する飲料用ペットボトルの需要に迅速に対応できる供給体制を全社的に構築しております。以上の施策を果敢に推進し、経営の効率化に努め、業績のさらなる向上を図る所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速を背景とした外需の落ち込みや、設備投資の減少に加え、雇用や所得の低迷に伴う個人消費の減退などから景気は一段と悪化の度合いを深めながら推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは事業競争力の強化と収益改善を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で全力を挙げて努力しましたが、景気低迷や競争激化の影響もあって、売上高は3,754億60百万円（前年同期比3.8%減）にとどまり、経常利益は194億4百万円（前年同期比16.2%減）、当中間純利益は108億58百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

一方、中間連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー148億78百万円から、投資活動によるキャッシュ・フロー365億70百万円と財務活動によるキャッシュ・フロー20億40百万円を差し引いた結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,962億58百万円（前年同期比4億21百万円減）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下の通りです。

#### 【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は3,342億36百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は185億88百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

##### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当中間連結会計期間における飲料市場では、夏場前半の好天やペットボトル入り飲料の順調な伸びに支えられ、需要は前年同期より伸びました。

このような状況の中で、飲料用空缶では、発泡酒や耐ハイ向けが順調な消費の拡大と拡販努力により売上を伸ばしましたが、清涼飲料向けは引き続き缶からペットボトルへの移行などの影響を受けて売上が減少したため、全体としては前年同期を下回る売上高となりました。中でもお茶類向けはペットボトルの影響を受けて大きく売上が減少し、コーヒー・果汁系飲料・炭酸飲料向けも需要が伸びず減少いたしました。なお、環境保全性と経済性の両立を実現した当社主力製品「タルク」は引き続き販売構成比率を高めております。

食品用空缶では、消費の減退が大きかった水産食品向けや、安価な輸入製品の影響を受けた果実向けが減少し、また調理食品向けがプラスチックフィルムに、化学調味料向けが紙容器にそれぞれ移行したことも影響して前年同期を下回る売上高となりました。

生活用品用空缶では、頭髪用のエアゾール缶や乾電池向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上のほか、18リットル缶の売上高は前年同期並となりました。

## プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500ml以下の小容量ボトルは開栓後の持ち運びの利便性が引き続き消費者に支持され、また500mlを超える大容量ボトルは家庭内消費の順調な拡大があり、それぞれお茶類やミネラルウォーター向けなどの無糖飲料分野を主体に売上を伸ばしたため、全体として前年同期を上回る売上高となりました。

プラスチックボトルでは、シャンプー・リンス向けや台所用洗剤向けの伸長がありましたものの、食用油やソースなどの調味料向け、焼酎や洋酒向けがそれぞれ減少し、また、詰替用包材への移行により洗濯用洗剤向けが減少したことで、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、菓子用・ヨーグルト用蓋材は減少しましたが、米飯用などのカップ製品の伸長があり、また、省資源容器である詰替用包材への移行により、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、お茶類の需要が伸びたペットボトル向けや宅配牛乳向けが増加するなど、売上高は前年同期を上回りました。

## ガラス製品の製造販売

びん製品は、清涼飲料水向けの新製品受注がありましたものの、食糧・医薬系ドリンク・清涼飲料水・ビール向けの既存製品が大きく減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスイエア製品は、消費の減退とデフレ現象の影響を大きく受け、低単価製品に販売が偏重するなど、売上高は前年同期を下回りました。

## 紙製品の製造販売

印刷紙器製品は、ビール向けのジャケットパック製品や医薬用向けのEフルート等美粧製品の伸長により、売上高は前年同期を上回りました。

段ボール製品は、清酒・住宅関連・青果物向けが不振で減少しましたが、セパレートシート及び飲料キャップ向けが伸長し、また、飲料向けのラップラウンド製品が増加したことで、売上高は前年同期並となりました。

紙コップ製品は、冷菓向けや飲料向けが減少したことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

## **【鋼板関連事業】**

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は260億96百万円（前年同期比17.7%減）となり、営業利益は13億60百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、海外向け間接需要の減少や生産の海外シフト化で電気機器、ベアリング、事務用機器、自動車向け等ほぼ全用途で減少し、売上高は前年同期を大きく下回りました。ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、情報技術関連の需要低迷で電池、電子機器向けが大きく落ち込み、自動車向けも低調に推移し、売上高は前年同期を大きく下回りました。ピントップ（高級化粧鋼板）は、建築材料向けは主力のプレハブ住宅部材、ユニットバス、カーテンレール用ともに減少しましたが、電気機器向けは冷蔵庫、コンピュータ、VTR用が堅調に推移したため、全体では売上高はほぼ前年同期並となりました。薄板類は、自動車向けは堅調でしたが、電池、電子機器、梱包用帯鋼向けの落ち込みにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。その他の品種は、建材はやや減少しましたが、住機・住設が堅調に推移した結果、全体では売上高は前年同期をやや上回りました。

## **【その他事業】**

釉薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は151億27百万円（前年同期比0.6%減）となり、3億17百万円の営業損失（前年同期は営業損失7億48百万円）となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

下半期の見通しとしましては、世界的な景気後退に加え、米国同時多発テロがもたらす経済的な混乱の影響などにより、わが国経済は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営目標」及び「対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

平成14年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,000億円（前期比2.6%減）、経常利益は210億円（前期比28.9%減）、当期純利益は110億円（前期比55.1%減）を見込んでおります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在
( 資産の部 )			
流動資産	547,162	563,637	538,361
現金及び預金	197,113	198,906	218,154
受取手形及び売掛金	254,941	266,313	223,241
有価証券	255	241	250
棚卸資産	84,244	81,459	86,218
繰延税金資産	8,362	7,763	8,367
その他	6,306	12,188	6,278
貸倒引当金	4,061	3,236	4,149
固定資産	449,309	396,693	406,093
有形固定資産	314,495	299,288	310,425
建物及び構築物	103,150	103,599	105,203
機械装置及び運搬具	128,037	126,169	126,499
土地	53,441	45,700	49,880
その他	29,865	23,818	28,841
無形固定資産	1,700	1,515	1,661
投資その他の資産	133,113	95,890	94,006
投資有価証券	98,110	34,641	33,261
繰延税金資産	26,188	54,229	53,659
その他	10,350	8,911	9,156
貸倒引当金	1,536	1,892	2,070
資産合計	996,471	960,331	944,455

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在
( 負債の部 )			
流動負債	227,152	238,630	232,915
支払手形及び買掛金	76,002	81,451	79,237
短期借入金	75,469	74,040	73,227
未払法人税等	9,352	13,517	11,647
その他	66,327	69,621	68,803
固定負債	157,091	156,632	147,442
社 債	8,000	7,000	5,000
長期借入金	12,789	16,319	14,451
繰延税金負債	2,412	1,787	1,586
退職給付引当金	122,470	122,317	116,119
特別修繕引当金	7,650	6,834	7,295
連結調整勘定	2,414	1,949	1,531
その他	1,354	424	1,458
負債合計	384,244	395,263	380,358
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	42,634	38,769	39,542
( 資本の部 )			
資 本 金	11,094	11,094	11,094
連結剰余金	523,154	515,283	513,498
その他有価証券評価差額金	35,339	0	0
為替換算調整勘定	41	39	-
自己株式	2	5	4
子会社の所有する 親会社株式	34	34	34
資本合計	569,593	526,298	524,554
負債、少数株主持分 及び資本合計	996,471	960,331	944,455

## (2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売 上 高	375,460	390,372	719,021
売 上 原 価	307,919	317,318	590,661
売 上 総 利 益	67,541	73,053	128,360
販売費及び一般管理費	47,761	46,354	94,454
営 業 利 益	19,779	26,699	33,905
営 業 外 収 益	5,281	4,541	8,911
受 取 利 息	347	247	875
受 取 配 当 金	855	920	1,503
賃 貸 料	795	755	1,526
連結調整勘定償却額	538	405	779
そ の 他	2,744	2,211	4,226
営 業 外 費 用	5,657	8,093	13,277
支 払 利 息	1,002	1,067	2,186
固定資産除却損	1,751	2,090	4,166
投資有価証券評価損	625	657	532
そ の 他	2,277	4,277	6,392
経 常 利 益	19,404	23,146	29,539
特 別 利 益	975	10,573	22,065
固定資産売却益	0	6,089	9,045
投資有価証券売却益	975	4,483	10,342
適格退職年金制度改定差額	0	0	2,677
特 別 損 失	0	4,910	5,124
関係会社株式評価損	0	1,529	1,603
退職給付引当金追加繰入額	0	3,381	3,381
災 害 損 失	0	0	35
災害損失引当金繰入額	0	0	104
税金等調整前中間純利益	20,380	28,809	* 46,479
法人税、住民税及び事業税	9,085	12,626	20,578
法 人 税 等 調 整 額	0	0	232
少 数 株 主 利 益	436	855	1,636
中 間 純 利 益	10,858	15,328	* 24,497
連結剰余金期首残高	513,498	501,191	501,191
連結剰余金増加高	390	0	0
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高	390	0	0
連結剰余金減少高	1,593	1,236	12,190
配 当 金	810	830	1,661
役 員 賞 与	443	406	406
自己株式消却額	0	0	10,123
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	339	0	0
連結剰余金中間期末残高	523,154	515,283	* 513,498

\* はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益・連結剰余金期末残高となります。

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	20,380	28,809	* 46,479
減価償却費	30,700	31,040	59,927
連結調整勘定償却額	538	405	779
退職給付引当金の増加額	1,477	6,298	100
受取利息及び受取配当金	1,203	1,168	2,378
支払利息	1,002	1,067	2,186
固定資産売却益	453	6,115	9,045
投資有価証券売却益	975	4,483	10,342
関係会社株式評価損	0	1,529	1,603
売上債権の増加額	28,523	52,338	9,162
棚卸資産の増加額(減少額)	4,411	3,470	1,255
仕入債務の増加額(減少額)	2,918	10,117	7,888
その他の	2,778	5,858	5,104
小計	26,136	23,680	90,327
利息及び配当金の受取額	1,209	1,171	2,379
利息の支払額	1,068	1,066	2,171
法人税等の支払額	11,398	11,081	20,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,878	12,704	69,573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	36,330	33,228	71,048
有形固定資産の売却による収入	666	7,817	9,286
投資有価証券の取得による支出	278	222	152
投資有価証券の売却による収入	1,114	6	12,311
子会社株式の取得による支出	1,234	88	93
その他の	508	1,561	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,570	27,275	49,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	684	100	356
長期借入による収入	436	2,000	2,688
長期借入金の返済による支出	2,837	2,558	6,218
社債の発行による収入	5,000	0	0
社債の償還による支出	3,000	0	0
自己株式消却のための支出	0	0	10,123
親会社の配当金支払額	807	830	1,660
少数株主への配当金支払額	149	148	292
その他の	2	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,040	1,639	15,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	12	50
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	23,647	16,198	4,292
現金及び現金同等物の期首残高	217,169	212,877	212,877
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額	124	0	0
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額	2,611	0	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	196,258	196,679	* 217,169

\*はそれぞれ税金等調整前当期純利益・現金及び現金同等物の期末残高となります。

#### (4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

新規2社 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、佐々木硝子(株)

非連結子会社 28社

除外1社 東洋容器(株)は、連結子会社である本州製罐(株)と合併した。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

##### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.及びTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として後入先出法による低価法

###### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...主として定率法

###### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生年度において一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から償却することとしている。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

###### (ニ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引及び外貨建借入金の返済資金に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、変動金利による調達資金の金利上昇によるコスト増加をヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針としている。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 追加情報

金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 35,339 百万円が計上されている。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	902,690 百万円	856,783 百万円	875,136 百万円
2. 偶 発 債 務	金融機関からの借入に対する債務保証		
従業員（住宅資金等）	11,961 百万円	9,502 百万円	9,380 百万円
3. 受 取 手 形 割 引 高	16,562 百万円	17,599 百万円	14,781 百万円
4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	2,530 百万円	1,885 百万円	3,661 百万円
5. 連結期末日満期手形の会計処理については、主に手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が受取手形の期末残高に含まれている。また、受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高にも、つぎの期末日満期手形が含まれている。			
受 取 手 形	3,098 百万円	4,394 百万円	4,178 百万円
受 取 手 形 割 引 高	2,690	1,893	3,593
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	422	236	411

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
発 送 費	15,200 百万円	15,299 百万円	28,329 百万円
給 料 手 当	9,857	10,053	20,074
研 究 開 発 費	7,333	6,622	13,153

2. 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 12 年 9 月 30 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	197,113	198,906	218,154
預入期間が3か月を超える定期預金	855	2,227	984
現金及び現金同等物	196,258	196,679	217,169

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物及び構築物	14	10	4
機械装置及び運搬具	883	253	630
有形固定資産のその他	4,263	2,209	2,054
無形固定資産	159	102	57
合計	5,321	2,575	2,745

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

一年以内	一年以上	合計
1,088	1,656	2,745

未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
707	707

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料(借主側)

一年以内	一年以上	合計
22	18	41

未経過リース料(貸主側)

一年以内	一年以上	合計
124	358	483

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	0	0	0
(2) 社債	0	0	0
(3) その他	50	50	-
合 計	50	50	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	27,955	93,528	65,573
(2) 債券	0	0	0
国債・地方債等	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	27,955	93,528	65,573

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

    その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く)    1,791百万円

    その他                                    828百万円

    子会社株式及び関連会社株式          2,167百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

    デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となるものはない。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,236	26,096	15,127	375,460	0	375,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	27,950	2,930	30,946	30,946	0
計	334,301	54,047	18,057	406,406	30,946	375,460
営業費用	315,713	52,687	18,375	386,775	31,095	355,680
営業利益	18,588	1,360	317	19,630	148	19,779

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	343,440	31,706	15,225	390,372	0	390,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,258	28,128	8,944	38,331	38,331	0
計	344,698	59,834	24,170	428,703	38,331	390,372
営業費用	320,732	56,516	24,918	402,167	38,494	363,673
営業利益	23,966	3,317	748	26,535	163	26,699

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	624,014	54,836	40,170	719,021	0	719,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177	53,961	11,599	67,738	67,738	0
計	626,191	108,797	51,770	786,760	67,738	719,021
営業費用	598,770	103,252	51,315	753,338	68,221	685,116
営業利益	27,421	5,545	455	33,422	483	33,905

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

( 2 ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

( 3 ) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。